

# かけはし21

第48号  
 発行所  
 一般社団法人  
 徳島県農業会議  
 〒770-0011  
 徳島市北佐古一番町  
 5番12号  
 徳島県JA会館 8F

## 主な内容

- 一 寺井会長新年挨拶／新型コロナウイルス感染症対応の相談……………1
- 二 令和3年度農業委員会関係予算と組織対応……………2
- 三 飯泉徳島県知事に徳島県重点農業施策を提案……………3、6
- 四 農業委員・農地利用最適化推進委員の改選結果／晴れの受賞お慶び……………7、9
- 五 徳島県農業会議等の行事予定……………10

## 寺井会長新年のご挨拶



新年明けましておめでとう  
 ございます。

皆様におかれましては、健やかに新春を迎えられたこととお慶び申し上げますとともに、日頃から農業会議の事業推進につきまして、格別のご理解とご支援をいただいておりますことに厚くお礼を申し上げます。

さて、県下の農業委員会は、昨年19市町村において、任期満了に伴う新委員の選任が行われました。多くの新メンバーが委員に就任され、これまでの活動に加え、新たな視点で取組みを開始されております。

委員の皆さんの活動は、国が「農村の持続的な発展を図る施策」として掲げている

「農地の8割を地域の担い手に集積・集約する」目標の達成に大きな力となります。ともに取組みを強化して参りたいと存じます。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化は、農業のみならず、多くの産業、人の生活に多大な影響を及ぼしております。

農業会議でも、新型コロナウイルスウィルス感染症の影響を乗り越え、営農を続けることができるよう国や県の支援事業創設に呼応し、農業者の皆さんが気軽に利用できる総合的な相談窓口を設置・運用しております。

窓口におきましては、様々なご相談にお応えするとともに、

●感染リスクの低減に取り組みつつ新たな生産方法や販売方法を取り入れるための投資を支援する「経営継続補助金」（令和2年度は募集終了）

●外国人技能実習生をはじめとして、予定していた労働力の確保ができず、他産業等の人材を雇用して生じた掛かり増し経費を支援する「農業労働力確保

## 緊急支援事業（事業対象期間を12月末↓3月末まで延長）

などについては、農業者の皆さん個々の事情に応じて、事業実施の支援にあたってきたところ です。

このような中、令和3年におきましても、農業経営の分野で、また農村地域を維持発展させるために、「耕作放棄地の解消」や「新規就農者など担い手の育成確保」「企業等の農業への新規参入」の促進など、私たち自身も課題解決に向けて力を発揮できることがあるものと思っております。

農業委員会組織といたしまして、農業者の皆様方とも連携を図り、「農地利用の最適化の推進」と「地域農業の振興」に今後とも、全力で取り組んで参りますので、皆様方のご理解とご協力を頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

結びとなりますが、皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶といたします。

## 新型コロナウイルス感染症対応の相談に応じています

令和2年6月29日相談窓口を開設し、11月末までの間に農業者の皆様、JA・市町村のご担当者などから、補助金や補給金の申請を中心として合計268件の相談をお寄せいただき、現在も業務を継続しております。

## ●経営継続補助金

「JA」や「徳島県農業経営相談所（事務局、農業会議）」が支援機関となって申請の支援を行いました。機械施設の納入が遅延する事案が多発しています。期限が迫っている方は、早期に「JA」や「徳島県農業経営相談所」へ必要な手続きをお取りください。

## ●農業労働力確保緊急支援事業

予定していた者の雇用が困難となり、「代替人員を雇用」したり「作業委託」を行ったことによる掛増し経費を補助するものです。

国は令和2年度3次補正により、事業実施期間を当初の12月末から3月末に延長し申請を受け付けています。

## あぜ道の声

「規制改革推進会議（令和元年10月設置）」が内閣総理大臣に提出した「規制改革推進に関する答申」を踏まえ、令和2年7月17日「規制改革実施計画」が閣議決定された。

この計画には、「農業委員会法等の一部改正に基づき、農業委員会について検討を行い必要な措置を講ずる」と記載されている。

全国農業会議所は、現在「農業委員会法改正の5年後見直し」に係るアンケート調査を進めているが、これに加えて「規制改革推進会議」は当面の審議事項として「農地等の利用の最適化（「担い手への農地の利用集積・集約化」「遊休農地の発生防止・解消」「新規参入の促進」）の推進状況等を勘案し農業委員会に関する制度について検討する」としており、農業委員会活動としての「農地利用の最適化」は、大きく期待をされるとともに、その成果が強く求められていることを念頭に置く必要がある。

# 令和3年度農業委員会関係予算と当面の組織対応について

## 1. 農業委員会関係予算は「人・農地プラン」の実質化の推進の観点から一部拡充

農業委員会関係予算は、農業の生産性を高め、競争力を強化し、担い手への農地集積・集約化を更に加速化し、生産コストを削減していくため、令和2年度と同様に「農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化」として位置づけられた。

農地利用の最適化の活動と農地法等に基づく業務の遂行に充てる機構集積支援事業は、27億9100万円となった。概算要求段階では当初予算に含まれていた農地情報公開システムとデジタル地図を連携するためのシステム改修に必要な経費(11億1700万円)は、農地情報一元的管理加速化事業として令和2年度第3次補正予算に回った。

中でも、農業委員会の総会や委員等の研修をタブレットを活用しオンラインで実施するための予算として都道府県で2農業委員会分(1億6000万円)が計上されており、令和3年度はモデル的に実施することとなっている。

また、令和元年度に減額となった農地利用最適化交付金は、令和2年度も執行率が低調なため、51億7600万円にとどまり、農業委員会交付金は47億1800万円、都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金は5億2300万円とともに前年度同額となった。

なお、都道府県が行う農地の利用関係の調査・調整等を支援する農地調整費交付金は前年度から600万円減の5700万円となった。

## 2. 当面の組織対応

令和3年度の農業委員会関係予算は、農地利用の最適化の取り組みが積極的になされるよう引き続き前年度と同様の予算が措置されている。

多くの地域では、「人・農地プラン」が本年度中に実質化され、今後は農地の利用調整やマッチングが本格化する。新型コロナウイルス感染症の懸念が依然としてあるものの来年度予算を確実に確保するためには、農地利用の最適化の活動で成果を出し、その成果を目に見える形で示していくことが必要である。

そのため、農業委員会の活動成果を示す「農地利用最適

化活動の進捗状況共有シート」への取り組みを徹底するものとする。

また、農業委員会法第7条に基づく「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定率が全国的には80%(徳島県50%)にとどまり、農地利用の最適化への取り組み姿勢も問われていることから、早急な指針の策定を促していくこととする。

## (1) 農業委員会関係予算の確保等の点検とフォローアップ

農業委員会関係予算の確保と活用が進むよう市町村農業委員会における本年度「機構集積支援事業」と「農地利用最適化交付金」の活用状況や農地基本台帳の整備状況について点検作業のフォローアップを実施する。

とりわけ、「農地利用最適化交付金」については、平成28年度の開始以来の執行率が極めて低いことから、本年度の執行率を向上させることが不可欠であり、農業会議から農業委員会への働きかけの強化が必要である。

そのためには、県とともに上乗せ報酬条例の整備状況の再点検を行い、特に、これま

で次期改選期に整備するとしてきた農業委員会に対しては、作成の有無と未整備の場合にはその理由を確認する。

併せて、活動実績払い、成果実績払いの両交付金を活用している農業委員会を中心に、できる限り活用を働きかけていく。

## (2) 行政ルートとの連携による予算確保対策の強化

市町村段階や県段階における令和3年度の予算要望の作業スケジュールを踏まえ、県所管部局や市町村財政部局との連携を密にして、予算の確保に向けた取り組みを進める。

中国四国農政局との連携により、県・市町村部局に対する農業委員会関係予算の確保・活用について働きかけを行う。

また、農業委員会事

務局の体制整備のために拡充された「地方交付税交付金」の算定基礎の農業委員会職員数の増員(職員配置...3人↓5人)や農地利用最適化推進委員の委嘱等も踏まえ、農業委員会への内容の周知と市町村長等への予算措置の働きかけ等の取り組みを支援する。とともに、臨時的に雇用する職員の増員を働きかけることに留意する。

農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化のうち  
**農業委員会による農地利用の最適化の推進等**

【令和3年度予算概算決定額【執行見込額】  
 13,266 (13,370) 百万円】  
 (令和2年度第3次補正予算額 1,117百万円)

<対策のポイント>  
 農地利用の最適化のための農業委員・農地利用最適化推進委員の活動等に必要な経費を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を更に加速し、生産コストを削減していきます。

<政策目標>  
 担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進【令和5年度まで】

<事業の内容>	<事業イメージ>
<b>1. 農業委員会交付金</b> 4,718 (4,718) 百万円 農地法等に基づく業務を行うための農業委員会の職員の設置、農業委員及び農地利用最適化推進委員の手当に必要な経費を交付します。	<b>農業委員会</b> ○ 農地法等に基づく業務 (農地の権利移動に係る許可、遊休農地に係る調査等) ○ 農地利用の最適化のための活動 (農地集積・集約化、遊休農地解消等) 農業委員・推進委員による最適化活動 ・農地所有者の意向把握 ・集落での話し合い 等
<b>2. 機構集積支援事業 (再掲)</b> 2,791 (3,021) 百万円	
<b>3. 農地利用最適化交付金 (再掲)</b> 【執行見込額】 5,176 (5,045) 百万円	
<b>4. 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金</b> 523 (523) 百万円 都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う農地法に規定された業務に要する経費を支援します。	
<b>5. 農地調整費交付金</b> 57 (63) 百万円 農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の経費を交付します。	
<b>6. 農地情報一元的管理加速化事業【令和2年度第3次補正予算】</b> 1,117百万円 農地情報公開システムを地理情報共通管理システム(デジタル地図)及び共通申請サービスと連携するための改修を支援します。	

<事業の流れ> (定額)  
 国 → 都道府県 → 市町村(農業委員会) → 都道府県農業委員会ネットワーク機構

【お問い合わせ先】 (1, 3, 4の事業) 経営局農地政策課 (03-3592-0305)  
 (2の事業) 農地政策課 (03-6744-2152)  
 (5の事業) 農地政策課 (03-6744-2153)

# 飯泉徳島県知事に徳島県重点農業施策を提案



徳島県農業会議は10月2日に寺井会長ほか9名の常設審議委員が飯泉知事と面談し、2021年度徳島県重点農業施策について政策提案をいたしました。

政策提案は、徳島県の主要な農業施策が更に積極的に展開されるよう市町村農業委員会から意見・提言を求めるとともに、農業会議の常設審議委員会で協議し、農業委員会法第53条第1項の規定に基づく意見として19項目に取りまとめました。

政策提案の全文は次のとおりです。



## 「2021年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」の全文

### 1 人を「育む」 次代を担う人材への投資

#### 1 新規就農者のキャリアアップ支援

新たに農業を始める者が円滑に就農できるよう、就農実務研修等を実施する「とくしま就農スタート研修事業」は、平成27年度の事業創設以来5カ年で197名が就農に結びつくなど、着実に実績が上がっている。

雇用就農や独立就農を一層拡大できるよう「とくしま就農スタート研修事業」を継続するとともに、6次産業化やスマート農業人材育成のためのリカレント教育の充実など、新規就農者等が夢と希望を持って取り組み、農村地域に定着し次代を担う人材として成長できる支援を強化された。

### 2 親子間における共同経営による就農の促進

地域農業の維持や発展に向け、「人・農地プラン」の実質化により明確にされた、中心経営体の後継者の円滑な就農を促進するため、就農促進効果の高い「農業次世代人材投資事業」については、地域の実情に応じて柔軟に活用できる「地域裁量枠」を新設するなど、就農促進対策の強化について国に提言されたい。

### 3 農業経営の第三者継承の推進

後継者不在により、経営継続が困難となる農業経営体の増加が見込まれる。

このため、後継者不在の農業経営体の土地、機械・施設、経営ノウハウなどの経営資源を、家族以外の第三者への継承（第三者継承）を促進することも必要であることから、

①第三者への経営移譲希望者や経営継承希望者の掘り起こし

②全国農地ナビ等を活用した一元的な農地情報の管理と提供

③ 経営移譲希望者と経営継承希望者とのマッチングやM&A等の専門家派遣など第三者への円滑な経営継承を支援されたい。

#### 4 女性農業者の活躍支援

農業・農村において重要な役割を果たしている女性農業者の更なる活躍を進めるため、家族経営協定の締結促進を行うとともに、6次産業化や食育など多くの分野での女性農業者の活動が広がるよう支援されたい。

併せて、農業委員等地域のリーダーとなる女性農業者「ネットワーク活動」の拡充についても支援されたい。

#### 5 継続的かつ幅広い「農業を支える担い手」の確保

(1) 労働力の確保が課題となっている農業現場において、「障がい者」や「アクティブシニア」をはじめとする「多様な人材」と農業者とのマッチングによる農福連携の取組みを進めるとともに、障がい者就労支援施設の利用者や職員に対して農業技術研修等を

行うことで、継続的かつ幅広い「農業を支える担い手」の確保に取り組まされたい。

(2) 特定技能外国人制度と外国人技能実習制度が適正かつ円滑に運用されるよう、優良事例の情報収集・提供、受け入れる農業経営体を対象とした研修の実施などへの支援を強化されたい。



### Ⅱ 生産を「増やす」市場ニーズや地域特性に応じた生産振興

#### 1 安全・安心な食料の安定供給

(1) 農林水産省が定める「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」は、国際水準GAPレベルに引き上げられ、高度な

生産工程管理の実践は、生産現場において、ますます重要なものとなっていく。

このような状況の中で、県が独自に創設した「とくしま安<sup>2</sup>GAP農産物認証制度」については、国際水準GAPにステップアップするための身近な県GAPとして、継続的に運用するとともに、GAP実践の裾野を広げる取組みを一層推進されたい。

また「とくしま安<sup>2</sup>GAP農産物」の認証審査機関でもあるNPO法人徳島県有機農産物認証協会の運営体制の強化と支援を継続して実施されたい。

(2) 異常高温や大雨・長雨の頻発などの気候変動に対応できる、耐候性品種等の生産現場への導入や新たな品種・栽培技術の開発への取組みを強化されたい。

#### 2 スマート農業の推進と農業者の目線にたった新技術の開発促進

農業現場の労働力不足を解消し、本県農産物の特徴である高品質生産を維持すること

ができるよう、IoTやAIなどの最先端技術を活用し「省力・軽労化」や「高品質生産」を推進すること。

併せて、スマート農業の一層の研究開発を推進するとともに、現場への普及に向けた支援を充実されたい。

特に、大手農業機械メーカーでは開発・商品化されにくい、地域が限定された課題解決のための農業機械や自動化技術について、県が民間企業等と連携した研究開発を推進されたい。

#### 3 農業の国際化への的確な対応

農業者の不安を払拭し、本県の基幹産業である農業が次代に継承できるよう、TPP等大綱に基づく対策の継続や、協定発効後の影響に鑑み、必要に応じた追加対策を措置するとともに、今後の国際貿易交渉については、慎重かつ断固たる対応となるよう、国に提言されたい。

また、徳島県農林水産業未来創造基金についても、さらなる積増しを行い、守りと攻

めのグローバル化対策を一層強化されたい。

### Ⅲ マーケットを『拓く』需要拡大に向けた販売力強化

#### 1 進化するとくしまブランドの展開

「すだち」や「ほうれん草」など本県の主要品目の産地再生や「とくしまブランド」農産物の供給体制の強化に繋がる支援の充実を図られたい。

また、新たな販路開拓や輸出拡大など、さらなる市場拡大に向け「とくしまブランド推進機構」「県内直売所」や「地方市場」などの多様な機関を活用するとともに、「阿波ふーどツーリズム」をはじめとした食の魅力発信の充実により、生産・流通・販売の各分野での活動を強化されたい。

#### 2 6次産業化の促進

県立農林水産総合技術支援センター、(公財)とくしま産業振興機構、高等教育機関、民間企業等との連携を強化し、加工・商品化はもとより自ら販売力をも備えた6次産業化

人材の育成に取り組みられたい。

#### 3 海外展開の促進

他県に先駆けて開拓・構築した「輸出・販売ルート」を活かした「販路の拡充」を図るとともに、輸出数量の一層の拡大に向けた「輸出産品の生産振興」に積極的に取り組まされたい。

#### Ⅳ 生産を『支える』強靱な生産基盤の整備

#### 1 新型コロナウイルス感染症をはじめとする不測の事態への備えの強化と農業者への万全の支援

世界的に不測の事態が発生する可能性を考慮し、本県農業は今後ともに食料を安定的に供給できる体制を強化する必要があるのである。

このため、生産基盤の強化をはじめ「必要な予算の確保」と「関係施策の推進」を図ること。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって影響を受けた農業者に対しては、万全の支援を講じるよう国に提



言されたい。

#### 2 農地中間管理機構活用による担い手への農地集積の加速化

(1) 担い手への農地の利用集積を加速するため、「農業委員や農地利用最適化推進委員」と「農地中間管理機構」

との連携が重要であることから、両委員の活動支援措置を講じるとともに、農地集積推進のツールとなる「農地情報公開システム」の機能強化について十分な予算の確保を図るに要望されたい。

(2) 区画整理等生産基盤の整備が行われていない農地

については、「農地中間管理機構関連農地整備事業」や「農地耕作条件改善事業」などを活用し、農地中間管理機構を介した担い手への農地集積・集約化が進むよう、地域の実情に応じたきめ細やかな基盤整備に取り組まれたい。

#### 3 「人・農地プラン」の実質化に向けた推進体制の整備・強化

人・農地プランの策定と見直しを推進するため、市町村農業委員会、農業委員会ネットワークワーク機構、JA、土地改良区、農地中間管理機構等が連携して取り組む「農地所有者等の意向把握」と「集落での話し合い活動」について支援されたい。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、集落内の話し合いが実施できずにプランの実質化が遅れている地区に対しては、令和3年度以降も、実質化への取組みを支援されたい。



### V 地域を「守る」活力と魅力にあふれた農山漁村の創出

#### 1 鳥獣被害の防止対策の推進

イノシシ・サル・シカ等による農作物等の鳥獣被害により営農の継続が困難な農地が増加している。

このため、被害防止対策として、地域が主体となった「防護」や「捕獲」など多様な取り組みを支援する施策を継続して講じるとともに、ジビエとしての活用を進めるための施設整備など、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組まれたい。

#### 2 中山間地域の農地利用の促進と都市と農村の交流促進

中山間地域では、過疎化・高齢化の進行により担い手が減少しており、地域によっては、農業生産活動の停滞はもとより、集落維持活動に支障を来すなど、活力が低下している。

このため、地域に根ざした集落営農組織や法人経営体等が担い手となり行う「農地集

積による規模拡大」や「耕作放棄地防止活動」に対する支援措置を講じられたい。

また、農山漁村地域と都市住民との交流について高等教育機関や企業などと連携した協働活動をより促進させるなど、農山漁村の活性化に向けた支援に取り組まれたい。

### VI 農業委員会の体制整備

#### 1 農地利用の最適化に向けた取り組み支援の強化

平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法に基づき、農業委員会が担う法令業務及び果たすべき役割を果たすため、農地利用最適化の推進に必要な予算を十分に確保するとともに、現場でより活動がしやすい運用改善を図るよう国に働きかけられたい。

併せて、本会議が関与する「農地転用許可等の法令業務」や「農業委員会ネットワーク業務」について国に支援の継続を働きかけられたい。また、県の支援措置についても継続されたい。

#### 2 太陽光発電施設設置に係る確かな農地転用制度の運用

制度の適正な運用を促進するため、「営農型太陽光発電施設の下部の農地における適切な営農」や「永久転用地における適切な除草管理」など、転用事業者への指導並びに農業委員会への支援を強化されたい。

#### 3 農業委員会の事務局体制の整備・強化

市町村の行政機関である農業委員会の事務局体制を整備・強化するため、市町村等の積極的な対応による専任職員の十分な配置や、資質向上等の対策を強化するとともに、そのための予算を確保するよう、国並びに市町村に働きかけられたい。



# 令和2年度農業委員・農地利用最適化推進委員の改選結果

農業委員・農地利用最適化推進委員の任期満了に伴う改選が令和2年7月と10月に行われ、県内19市町村で農業委員280人、農地利用最適化推進委員170人が新たに選出された。

今回の改選で女性の農業委員会会長（鳴門市・吉野川市・藍住町）が3人誕生し、農業委員・農地利用最適化推進委員への女性の選出数も改選と非改選と合わせると69人となり、過去最高を更新した。（過去最高は前回の61人）

任期は3年間で、新たな農業委員・農地利用最適化推進委員は次のとおり。  
（ ）内は定数。

## 徳島市 農業委員(19)

川人泰博、岸本 昇、金澤 敬治、井川洋二、天羽俊文、野口俊廣、大貝美治、原田和彦、久米裕純、佐々木永薫、板東美佐緒、品山昌美、植田美恵子、廣瀬長市、細

川勝義、谷川興一、鎌田良昭、政岡 茂、市岡沙織

## 農地利用最適化推進委員(18)

瀬畑俊夫、安廣貴明、佐野泰弘、宮本隆美、谷野 勝、桑野欣伸、宮崎 学、中川敏明、増井孝重、安測和子、松浦義幸、森 政雄、坂東賢二、兼田博行、笹田 孝、浦川昌夫、多田 孝、朝田 三郎

## 鳴門市 農業委員(20)

谷口清美、大西善郎、中井弘、濱堀秀規、林 博子、藤本詳治、増金義文、石園順市、稲木伸顕、井上富夫、小川 佳、里見廣治、高田吉敏、竹村 昇、林 恭子、平瀬惣一、廣瀬元則、藤江厚子、松浦秀樹、向 栄治

## 農地利用最適化推進委員(14)

栗田和典、石川 清、円藤堅一、大島和夫、木内精孝、源崎公一、坂 謙治、谷

啓司、藤川美智子、安福増弘、山田 勇、吉岡盛勝、渡 清茂、和田敬治

## 小松島市 農業委員(19)

青木正廣、栗本謙二、一柳泰徳、竹内信行、錦野伸策、谷崎 徹、金西 章、廣田由美、豊田泉朱、谷崎賢二、矢野伸二、江崎恵子、増井道宏、服部雅基、川瀬益栄、舩越康博、關 藤子、森博之、高井トミエ

## 農地利用最適化推進委員(16)

庄野博美、柳川昌弘、島田正明、松下 傳、石原美史、宮田芳和、辻 義徳、庄野敏彦、橋本春男、小松 晃、徳山 守、内多泰美、岡崎勢一、吉積幸二、宮城 仁、里村雅博

## 吉野川市 農業委員(19)

大久保光江、真根広也、松本武夫、山口博史、野上功子、原田正昭、藤川利文、

安部健司、河野隆義、川端武夫、原 博一、江本康治、芝高敏雄、近藤 清、阿部芳浩、藤本敏夫、瀬尾誠悟、大塚春幸、南蘭恵志

## 農地利用最適化推進委員(17)

石田忠春、毛利益三、高野康寛、岸田正幸、山口泰範、石原幸男、河野敏信、篠原隆史、梶川晴雄、小原光功、椿本惠庸、杉野利行、住友武司、山尾雅泰、吉田 健、川村順一、天野宣正

## 阿波市 農業委員(19)

古本義春、米澤 実、兼松英明、片岡寛之、稲井幸之助、松野輝司、木村博信、宮村圭吾、宮本慶文、上野克彦、秋山芳廣、天満 仁、大村敏信、富澤公一、福田忠利、美馬 茂、小方文明、十川昭夫、十川幸利

## 農地利用最適化推進委員(21)

板東周治、原 英晃、板東由裕、大塚敏行、吉村康治、大久保道信、牧野行雄、宮川量之、寺井良仁、佐藤健

一、唐渡義伯、尾形久美子、唐寄ひろみ、飯領田実、大村伸二、吉村幸子、竹内政幸、田中央子、篠原安博、岡本 博、酒巻美子

## 美馬市 農業委員(19)

長浦勝幸、藤岡由信、藤本尚人、谷 富廣、大久保孝雄、原田政憲、藤原昌樹、蔭山勝利、河野弘彦、尾方隆子、河野耕八郎、小田一夫、櫻間芳幸、都築吉弘、田中耕治、藤原和夫、安達英雄、松家安信、村上一好

## 農地利用最適化推進委員(18)

杉山澄江、石川與志人、藤澤正平、中川近敏、小笠英夫、真鍋聖二、逢坂俊英、竹田勝一、塩田正幸、佐藤貞男、田村 實、松家繁信、藤村俊裕、西村芳樹、田邊博美、勢古光男、篠原 豊、東谷 豊

## 勝浦町 農業委員(11)

小山善昭、平岡義和、中村孝太郎、眞木昭恵、中西孝昭、丸山敬章、岡田智明、

岡本佳登子、森岡弥生、木原みつ子、中村 悟

**農地利用最適化推進委員(5)**

毎木和義、青悦賢典、岡田孝志、片山博之、山野忠男

**上勝町 農業委員(13)**

長岡政司、名倉 亮、東原良夫、山田武志、寺内のり子、大滝美昌、阿部省一、古田勝子、高木宏茂、田中貴代、徳永昌紀、尾畠 隆、新田幸男

**農地利用最適化推進委員(1)**

笠松和希

**佐那河内村 農業委員(10)**

星山隆啓、西川和弘、森本允補、安藝和則、國原和彦、西藤英夫、大仲香織、上村奉文、藤 芳夫、宮岡香織

**農地利用最適化推進委員(4)**

河原 功、市原善文、岩井公章、瀧倉俊晴

**石井町 農業委員(14)**

矢部幸一、加藤賢司、田幡

裕、久米基敬、黒住 敬、笠井義晴、吉浦武夫、山口弘司、藤井利夫、中村恒夫、吉村 忠、葉内千恵美、大西佐知子、井内茂種

**農地利用最適化推進委員(5)**

木下隆雄、岩本光雄、多田正明、松本 尚、高橋一嘉

**神山町 農業委員(13)**

河野宏吉、中西隆子、高橋正和、森 三千子、原田健義、森 昌槻、山本實義、武市佐市、鍛 喜文、井上善司、相原利章、森本 守、加藤宏行

**農地利用最適化推進委員(6)**

一宮美行、瀬戸日出夫、河野一弥、新宅由行、木元栄子、池本公一

**那賀町 農業委員(14)**

殿谷武司、新田達也、泉登、川田 直、西岡稔高、西谷泰幸、初田恒久、東谷浩、山城啓孝、吉田敏美、吉田行雄、葛木ひで、中平香、野村恵子

**農地利用最適化推進委員(8)**

小川周司、弓長由明、西本公昭、山下勝也、橋本光治、的場英登、井上義一、早川幸男

**牟岐町 農業委員(12)**

藤元雅文、溜口好雄、原田俊江、元内清博、森 定雄、樫山利美、下川勝巧、谷口芳孝、井上正雄、坂千代克彦、近藤敏一、小林幹弥

**農地利用最適化推進委員(3)**

小林 章、築地稔之、横尾昇

**松茂町 農業委員(12)**

武内康文、井上泰志、津川敏勝、稲垣 博、長谷川あけみ、隔山普宣、内海泰幸、岩田好史、鎌田寛司、吉田彰子、古川浩二、土佐誠治

**農地利用最適化推進委員(4)**

大星義明、杉田 茂、豊成滋、古川尚之

**北島町 農業委員(10)**

太田博文、原田明子、吉村



右から藍住町農業委員会安崎三代子会長  
中央が鳴門市農業委員会谷口清美会長  
左が吉野川市農業委員会大久保光江会長

一夫、岡崎広行、天羽日出夫、小西昌幸、川口健次、井上博、田中義雄、田村豊和

**農地利用最適化推進委員(2)**

夷谷義光、板東 宏

**藍住町 農業委員(14)**

安崎三代子、佐野健志、坂野好宏、篠原正明、國北昌男、藤井義憲、小野鶴代、黒上晴美、犬伏貞治、藤井隆夫、友兼 仁、小原周治、四宮美佳、木内元芳

**農地利用最適化推進委員(6)**

犬伏正博、黒上治義、住友弘、多田勝彦、濱 憲明、森内利和

**板野町 農業委員(14)**

森川博之、岡田弘司、川上浩輝、藤井美穂、多田愛弓、折原恵美、稲實孝二、野田好文、竹内博文、荒瀬昌己、高富成人、鷹取憲司、高原洋市、前野克哉

**農地利用最適化推進委員(8)**

豊富清裕、三木久義、中川

善章、圓藤幸晴、富積頼之、三木吉雄、多田朋資、平野幸

**上板町 農業委員(14)**

吉住勝己、日下和芳、河野和明、井上安次、岸本守義、高田貞男、高瀬 敏、高田昇、眞木育代、福永朝一、吉田孝次、上原憲次、木下美智子、田中芳治

**農地利用最適化推進委員(7)**

佐藤正人、壽見正之、田村文雄、西條陽一、鳥羽光博、上管 暁、池方十九夫

**つるぎ町 農業委員(14)**

桑平 稔、坂本誠治、大西昭、岡本伸清、浅川虎夫、塩田 勇、柴田純二、丸本昭、堀部勝博、藤村 晃、小栗利文、松岡和夫、小倉正、西岡勝幸

**農地利用最適化推進委員(7)**

中尾富士雄、西岡芳信、木田伸治、武田理広、麻 重信、枋谷俊宏、立道政吉

**晴れの受賞お慶び**

農業委員・農地利用最適化推進委員に対する知事感謝状授与式が12月18日、徳島市内のホテルで行われ、常設審議委員が見守る中、飯泉知事から地域農業の発展と農業委員会活動に功績のあつた次の委員に感謝状が授与されました。

感謝状を授与された皆様には心からお慶び申し上げますとともに、今後とも本県農業の振興並びに農業委員会活動にご尽力賜りますようよろしくお願いいたします。受賞者は次の10名の方々です。

- 品山 昌美様 (徳島市)
- 朝田 三郎様 (徳島市)
- 大西 善郎様 (鳴門市)
- 瀬尾 誠悟様 (吉野川市)
- 安達 英雄様 (美馬市)
- 清水 章彦様 (三好市)
- 中平 香様 (那賀町)
- 早川 幸男様 (那賀町)
- 木田 伸治様 (つるぎ町)
- 大島 昇様 (東みよし町)



徳島県農業会議等の行事予定 (2021年1月～)

会議等の行事予定	場 所	対 象 者
1月 13日 徳島県農業会議第58回常設審議委員会	徳島市「JA会館」	常設審議委員
15日 第8回農業会議職員研修会等(経営関係)	zoom	農業会議職員
18日 農業会議農地主任者会議	zoom	農業会議職員
21日 全国農業会議所理事会	書面決議	全国農業会議所理事
29日 第9回農業会議職員等研修会(経営関係)	zoom	農業会議職員
2月 1日 四国ブロック農業法人組織会長・事務局合同会議	zoom	農業法人協会会長・事務局員
3日 第50回全国農業経営者研究大会	東京都「AP新橋(仮)」	経営者組織会員、認定農業者等
4日 農業会議専務理事・事務局長会議	zoom	農業会議専務理事、事務局長
5日 第10回農業会議職員研修会(経営関係)	zoom	農業会議職員
7日 新農業人フェア	東京都「東京国際フォーラム」	新規就農者・農業法人等就職希望者
10日 農の雇用事業研修会	徳島市「JA会館」	農の雇用事業実施農業者等
15日 徳島県農業会議第59回常設審議委員会	徳島市「JA会館」	常設審議委員
16日 農業会議会長会議	未定	農業会議会長
18日 農業委員会農地・組織担当者会議	徳島市「徳島グランヴィリオホテル」	農業委員会職員
19日 第11回農業会議職員等研修会(経営関係)	zoom	農業会議職員
19日 全国農業会議所理事会	東京都「都市センターホテル」	全国農業会議所理事
3月 5日 第12回農業会議職員等研修会(経営関係)	zoom	農業会議職員
8日 全国農業会議所臨時総会	東京都「都市センターホテル」	都道府県農業会議会長
11日 女性の農業委員会活動推進シンポジウム	未定	女性農業委員・女性農地利用最適化推進委員
15日 徳島県農業会議第60回常設審議委員会・理事会	徳島市「徳島グランヴィリオホテル」	常設審議委員、理事・監事
5月 全国農業委員会会長大会	東京都「LINE CUBE SHIBUYA(渋谷公会堂)」	農業委員会会長等

全国農業新聞は農業委員会ネットワーク組織が発行する農業専門紙です。「週間」の時間を活かして、農業情報がわかりやすく解説的にまとめられています。

全国農業新聞普及拡大

**徳島県担い手育成総合支援協議会 事務局**  
 TEL(088)6778-5661  
 FAX(088)678-5664  
 担当：田中

農業経営相談所は意欲ある農業者等が抱えている農業経営に関する様々な課題(税務・財務・労務等)を解決するため、平成30年度より国の事業(農業経営者サポート事業)において県段階に設置され、専門家(税理士・社会保険労務士・中小企業診断士等)が、農業者のもとに向き、課題解決に向けたアドバイスを無料で行う機関です。

詳しくは、お近くの農業支援センター並びに(一社)徳島県農業会議内にある本協議会事務局までお問い合わせ下さい。

農業経営者(法人及び個人)のみならず農業のあらゆるお悩みを解決できる  
**農業経営相談所を知っていますか?**  
 農業経営を法人化したい  
 経営者と家族の間の関係がいたい  
 後継者を育てたい  
 インターネットを活用したい  
**相談無料!!**  
 専門家による支援チームが解決します!!  
 経営相談・経営計画・専門家紹介・経営相談のノウハウも伝えます!!

農業経営相談所を知っていますか?

全国農業図書プレゼント  
**地域(集落)の未来設計図を描こう!**  
 ～人・農地プランの実質化を確実に進めていくための、思いをカタチにできる集落座談会の聞き方～  
 澤 畑 佳 夫

「改訂版」  
**地域(集落)の未来設計図を描こう!**  
 ～人・農地プランの実質化を確実に進めるための、思いをカタチにできる座談会の聞き方～

茨城県東海村農業委員会の元事務局長で、現在は全国農業会議所の専門相談員の澤畑氏が、「地域(集落)の話合いの進め方」について、これまでの座談会や講演会、研修会などの経験を踏まえて具体的に何をすべきか、現場出身者ならではの目線で伝えるブックレットです。

年度末にかけて県内各地で開催される「人・農地プランの集落座談会」の前に読んでおくべき一冊です。

**新刊農業図書紹介**

農業委員・農地利用最適化推進委員と農業者や地域住民、消費者「架け橋」として、普及・拡大に努めましょう。

購読料 月額700円  
 発行 毎週金曜日  
 お申込みは農業委員会へ

(一社)徳島県農業会議  
 TEL(088)678-5611  
 FAX(088)678-5664  
 URL <http://www.tokukaigi.or.jp>  
 E-MAIL [home@tokukaigi.or.jp](mailto:home@tokukaigi.or.jp)

そのため国は1月～2月にかけて農業委員・農地利用最適化推進委員の最適化活動が農地利用の最適化にどう結びついているのかを示すため、全国154委員会において詳細な活動状況調査を実施するとされています。既に調査対象の農業委員会の選定も行われ、いよいよ新制度における農業委員会活動の評価がなされます。

本県では年度当初に各委員に「農業委員会活動記録セット」を配布し、毎月開催される総会時に活動記録の提出を求めている委員会もあります。今後はすべての委員会で活動記録の提出がなされ、農地利用の最適化の活動が定量的に把握されるよう農業会議としても農業委員会に今まで以上に働きかけて行きたいと思っております。(田中智)

**編集後記**

2021年からの農業委員会組織の行方は・・・

2021年は、規制改革推進会議による改正農業委員会法五年後見直しが行われる年で、同年4月を目途に農業委員会の「農地利用の最適化」の活動を検証・評価し、必要に応じて改善措置を執るとしています。